

# 動物との共生(アニマルウェルフェア)

## 方針策定と社会との対話

### 考え方

GRI204-DMA  
 GRI301-DMA

▶ 動物との共生に関するグループポリシー

味の素グループは、事業・製品展開において動物との関わりがあり、生産する食品には、畜肉、卵、エキス等の動物由来の原料が欠かせません。近年、家畜の飼養においてもアニマルウェルフェア（誕生から死を迎えるまでの間、ストレスをできる限り少なく、行動要求が満たされた健康的な生活ができる飼育方法を目指す畜産のあり方）への注目が高まっています。しかしながら、厳密な定義は確立されておらず、国や地域によって捉え方にばらつきがあるのが現状です。

そこで、味の素グループでは2018年に「動物との共生に関するグループポリシー」を制定し、アニマルウェルフェアの概念に沿った調達の考え方を示しています。また、社会の動向や要請に柔軟に対応できるよう、外部有識者をメンバーとするラウンドテーブルを設置して、ステークホルダーとの対話を進めています。今後は、畜産アニマルウェルフェアワーキンググループ（仮称）を設置し、当社グループの畜産原料調達に関わるステークホルダーとの対話や、ラウンドテーブルでの意見交換を通じて、当社グループ実務担当者のアニマルウェルフェアに関する理解の向上に活かしていきます。これらの取り組みにより、バリューチェーンに関わる全ての動物とのより良い共生関係の構築を目指します。

## 「動物との共生」のあり方に関するラウンドテーブル

2020年2月より開催しているラウンドテーブルの概略は以下の通りです。

### 実績

#### 出席者

ファシリテーター	枝廣 淳子氏(大学院大学至善館教授)
外部委員(50音順)	岸上 有沙氏(ESG・サステナビリティ スペシャリスト) 久和 茂氏(東京大学教授) 竹田 謙一氏(信州大学准教授)
味の素株式会社	児島 宏之(研究開発担当役員) 森島 千佳(サステナビリティ担当役員) 小島 淳一郎(経営企画担当役員) ほか

#### ・第1回(2020年2月5日開催)

当社より、会社概要、事業展開における動物との関わり、これまでの考え方や取り組みについて説明を行ったのち、議題とすべき重要なテーマについての意見交換を行いました。

#### ・第2回(2020年4月8日開催)

外部委員より、アニマルウェルフェアに関する最新情報を紹介いただいた上で、専門家の視点から当社グループと動物との関わりにおける課題を提起いただき、意見交換を行いました。

#### ・第3回(2020年5月13日開催)

当社より、調達部門のアニマルウェルフェアに関する活動報告を行い、さらに畜産アニマルウェルフェアワーキンググループ（仮称）の設置について報告しました。

第4回以降は、動物飼育やその取り扱いに関わる社会認識の変化と、それが当社グループにもたらすリスクと機会を探りながら、当社グループにおける“アニマルウェルフェア”の考え方をまとめる予定です。

## 持続可能な原材料調達

### 実績

GRI204-DMA  
 GRI301-DMA  
 GRI416-DMA  
 GRI416-1

▶ P87

▶ P70

### 畜産物のトレーサビリティ調査

味の素(株)は2018年度に、日本国内の全ての一次サプライヤーに対して「動物との共生に関するグループポリシー」を共有するとともに、畜肉および畜肉エキスサプライヤー23社(75原料)に対してサプライチェーン上のトレーサビリティ調査を開始しました。2019年度のリスク調査結果では、飼養現場までのトレース可否について、「フルトレース可能なサプライヤー」と「条件付きでトレース可能なサプライヤー」合わせて32%にとどまりました。その理由の一つとして、日本においては家畜飼育管理指針の浸透が進んでおらず、サプライヤー間での認識に違いがあることが考えられます。味の素グループでは引き続き浸透に向けた働きかけを行う予定です。また、同様の調査を味の素冷凍食品(株)でも進めています。

海外では、各国のアニマルウェルフェアに関する法制度の整備状況調査を行うとともに、サプライヤー各社に対してポリシーや課題を共有していきます。

### 飼料用アミノ酸による畜産の栄養課題への貢献

動物の体は約20種類のアミノ酸で構成されており、そのうちの数種のアミノ酸は必要な量を体内で合成することができません。これらのアミノ酸は必須アミノ酸と呼ばれており、家畜の飼養においては配合飼料で補っています。

小麦やトウモロコシからつくられた飼料は、それだけではリジンやスレオニン等の必須アミノ酸が不足しがちになりますが、足りないアミノ酸を加えることでこれを改善することができます。飼料のアミノ酸バランスが改善されると、飼料効率がアップし、家畜の成長促進を図るとともに、窒素排せつ量を減らして環境負荷を低減することにもつながります。

